

# 記載例

第1号様式（第7条関係）

補助金等交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

柏崎市長 櫻井 雅浩 様

申請者は、農の雇用事業と同様の申請者  
法人：法人登録されている住所、代表者氏名を記入  
法人以外：団体の代表者の住所、氏名を記入

住所 柏崎市中央町5番50号

申請者

氏名 (農) 柏崎生産組合 印

令和〇〇年度において、下記のとおり補助事業を実施したいので、関係書類を添えて補助金〇〇〇〇〇〇 円の交付を申請します。

記

1 補助事業名 新規就農者育成支援事業

2 補助事業の目的 新規就農者育成のため（研修）

新規就農者育成に必要な目的を記入

3 補助事業の内容及び経費の配分

事業 種目	施行 箇所	事業 主体	事業内容 及び事業量	補助事業に要 する経費（総 事業費）①	補助対象 事業費②	補助金③ （②×補助 率）	事業主体 負担金 ①-③
新規就農者育成 支援事業	柏崎市〇〇地内	農 組合 柏崎生産	別紙事業計 画書のとおり	1,236,000 円 ※1	1,112,400 円 ※2	540,000 円 ※3	696,000 円
合 計				1,236,000 円	1,112,400 円	540,000 円	696,000 円

4 施行方法 直営

5 補助事業の実施期間

※1 消費税課税事業者は消費税を含んだ総額を記入  
①総額は、農の雇用事業で助成を受けた費用を除いたもの。  
※2 消費税を除いた額を記入  
※3 ②の1/2とする。ただし、対象者1名につき、上限30,000円/月  
(360,000円/年)とする。また、加算対象者となる場合は45,000円/月  
(540,000円/年)を上限とする。

自 交付決定の日 から  
至 令和〇〇年〇〇月〇〇日

実施期間の期限は申請年度の年度末までとする。  
令和〇〇年3月31日が期限

#### 6 補助対象事業費算出基礎

事業内容	補助対象事業費	算出基礎
別紙のとおり	1,112,400 円	別紙のとおり
		表面にある補助対象事業費②と同じ額
合計	1,112,400 円	

#### 7 添付書類

- (1) 収支予算書（必要により）
- (2) 事業（全体）計画書
- (3) 図面又はカタログ（必要により）
- (4) 実施設計図書又は見積書（必要により）
- (5) 議事録写し又は事業実施同意書写し（必要により）
- (6) 補助金等の受領に関する委任を証する書面（必要により）
- (7) 市税等に滞納がない旨の証明書（必要により）